

地方債等の充実・改善に関する提言

地方債等の充実・改善を図るため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を推進するため、所要の地方債総額を確保するとともに、長期・低利の良質な公的資金の安定的確保を図ること。
2. 起債充当率の引上げ、償還年限の延長等貸付条件の改善を図るとともに、元利償還金に対する財政措置の充実を図ること。
3. 公債費負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、不交付団体を含むすべての団体を対象とし、資金区分、年利等の対象要件を緩和したうえで、措置を再度実施すること。
4. 事業年度が令和2年度までとされている緊急防災・減災事業、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業及び緊急自然災害防止対策事業については、引き続き充実強化することが必要であるため、地方財政措置の拡充を図るとともに、令和3年度以降も継続的に事業を実施できるよう期限を延長すること。
5. 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新・統廃合・長寿命化等の取組に対し、引き続き十分な財源を確保すること。
また、災害対応の中心施設となる庁舎の建替えや耐震化等について、市町村役場機能緊急保全事業の期間を延長するとともに、財政措置を拡充すること。